

# NAFTA とメキシコの マキラドーラ工業

——経済統合と多国籍企業——

上 田 慧

はじめに——地域統合化と国家間ネットワークの形成

I 『米国大統領経済報告 (1991年)』と多国籍企業

II マキラドーラの発展と保税加工制度

III メキシコのマキラドーラ化と多国籍企業

IV NAFTA と企業内国際分業の再編

V 保税加工制度廃止とマキラドーラの新段階

結びにかえて——中南米地域統合をめぐる確執と NAFTA の問題点

## はじめに——地域統合化と国家間ネットワークの形成

1990年代以降、世界各国で地域的な経済統合がすすんでいる。

第2次大戦後の地域的経済統合の進展を「統合の時代 (Age of Integration)」と述べたのは G. ハーバラー (Gottfried Haberler) であった<sup>1</sup>。1960-70年代の第1次リージョナリズム (地域統合主義) に対して、1990年代のそれは、第2次リージョナリズムないしニュー・リージョナリズムの波とよばれている。地域協定は、1985-89年間に6件にすぎなかったが、1995-99年2月には42件を数えている。なかでも、「経済の発展段階を異

1. Gottfried Haberler, "The Integration and Growth of the World Economy in Historical Perspective", *The American Economic Review*, Vol. 54, No. 2, Part 1, Mar. 1964, p. 4.

にする複数の国家グループが、利害を調整し、域内における差別の撤廃と、共通政策の採用を指向する」スーパー・リージョナリズムが注目をよんでいる<sup>2</sup>。

1993年11月にはEU（European Union：欧州同盟）が発足し、94年1月にNAFTA（North American Free Trade Agreement：北米自由貿易協定、メキシコではTLCと呼ぶ）が発効した。また、同年12月には、MERCOSUR（南米南部共同市場）の最終議定書が調印され、94年末の米州サミットでは、NAFTAを拡大し、FTAA（米州自由貿易圏）を結成する交渉を2005年までに完了することが合意された<sup>3</sup>。

メガ・コンペティション（大競争）時代とよばれる現代のグローバル競争においては、多国籍企業・各国による競争が激化する反面、国際戦略提携や世界市場レベルのグループ化が進んでいる。地域的経済統合はそうした重層的な競争・同盟関係を反映している。

こうして、相互の競争・対抗関係を含みつつ協調・提携・同盟関係が同時に展開する諸関係を「ネットワーク」としてとらえるならば、現在のリージョナリズムは、国家間ネットワークとしての「地域統合ネットワーク」の形成とみなすことができる。それが排他的・閉鎖的な場合、域外諸国にとってはブロック化の危険性を含むが、現在のところ、米欧間の確執と各国の思惑などによって、各国が2国間自由貿易協定を結び、錯綜した諸関係が形成されている。

2 島崎久彌『世界経済のリージョナル化！』多賀出版、1999年、3-15ページ、山崎清・竹田志郎編『国際経営』有斐閣ブックス、1994年刊行版、296-299ページ、三井物産貿易経済研究所編『グローバル経済と国際貿易』東京経済情報出版、1999年、164-170ページ参照。

3 FTAA（米州自由貿易地域）は、キューバを除く米州34カ国が、関税や非関税障壁を撤廃し、共通の貿易・投資ルールを作ることで、NAFTA、南米南部4カ国で形成するメルコスル（南米南部共同市場）、南米北部5カ国によるアンデス共同体といったすべての中南米の経済統合を包摂する一大自由貿易地域を創設する構想である。

米国は、これまで、第2次大戦後の「無差別・平等・互恵」原則というGATT(関税と貿易に関する一般協定)の精神を継承し、1995年には、WTO(世界貿易機関)を発足させ、グローバルな自由化=市場開放を推進してきた。そのため、多角的交渉、二国間交渉、WTO設立など、多様な市場開放・通商政策を相互補完的に展開してきている。とりわけ、米国が、経済安全保障戦略の観点から、1980年代以降、多国籍企業の対外投資と貿易の拡大をリンクさせる「戦略的貿易政策」を開始したことが波紋を生じさせているように思われる。<sup>4</sup>

本稿では、こうしたグローバリズムとリージョナリズムという世界通商システムに現れた2つの傾向が、多国籍企業による企業内国際分業の再構築という国際経営戦略と相乗効果をもって展開していることを、NAFTAにおける米国-メキシコ間の国境地帯に成立したマキラドーラ工業の分析によって論証したい。

マキラドーラについては、これまで多国籍企業の飛び地的な輸出加工・分工場地帯としての低い評価に留まっていたように思われる。そうしたマキラドーラ工業が1994年のNAFTA発効、2001年の保税加工制度の一部廃止によってどのような展開を示していくのであろうか。以下、この点を、<sup>4</sup>米国連邦政府の貿易・投資戦略構想と地域的経済統合との関連に焦点をあてて考察してみたい。

## I 『米国大統領経済報告(1991年)』と多国籍企業

NAFTAは、米国、カナダそしてメキシコという経済格差が大きい南北3国間の垂直的な地域経済統合であり、EUの規模に匹敵するスーパー・

4 詳しくは、村山裕三『アメリカの経済安全保障戦略』PHP研究所、1996年119-127ページを参照されたい。

リージョナリズムの代表例を示すものである。その基本的内容は、10-15年間に関税を段階的に引き下げて撤廃し、非関税障壁についても段階的に撤廃措置をとることである。さらに域内3カ国における投資の自由化、知的所有権や金融・通信等のサービス貿易の自由化なども含む広範囲なものである。

しかし、米国は、いうまでもなく巨大企業＝多国籍企業・銀行の資本輸出を梃子とした世界進出によって現代世界経済の覇権的地位にある。その一方、カナダとメキシコは、輸出入の約7-8割と対内直接投資の過半を米国に依存し、米国系多国籍企業が国内売上高の圧倒的なシェアを占めている国である。また、対米依存の先進国型カナダとメキシコとの間にも経済格差が存在する。こうした隣国間の垂直的な経済統合という意味で、EUや、緩い話し合いの場で貿易自由化をすすめる APEC（アジア太平洋経済協力会議）とはまったく異なる地域的経済圏が形成されたことになる。

中南米諸国では、かつてラウル・ブレビッシュによって名づけられたように、メキシコの石油など一次産品の輸出によって獲得した外貨で欧米の工業製品を輸入し、それを国内生産化していく「輸入代替工業化」戦略がすすめられてきた。しかし、1980年代の「失われた10年」と称される累積債務問題の対策を経て、1990年代に中南米諸国は「輸出指向型開発戦略」に転換した。それは、国内産業の保護政策から貿易と投資の自由化・市場開放政策への転換を意味する。メキシコではその延長上に、NAFTAによる地域的経済統合に編入されることになったのである。こうした傾向は、新たな投資機会を求める多国籍企業にとって、原材料の輸入や投資先としての米国の「裏庭」とされていたメキシコが、国際経営戦略上の重要性を増したことを意味する。

当時のブッシュ元大統領は、『大統領経済報告（1991年）』において、「保護主義と貿易の政府管理の圧力に対抗し、全世界での市場志向型改革

を支持<sup>5</sup>」するとした。同『報告』では、「世界経済の統合化の進展はアメリカの輸出市場を拡大」する点を強調するなど、米国の1991年以降の戦略が「輸出主導型成長戦略」にあることが表明されている。また、米国は、中南米に広がる「市場志向型改革の波を支援」し、「今や広範に拡大された貿易と投資との結合を通して、南北アメリカの経済統合」をすすめる<sup>6</sup>、「西半球全体にわたる自由貿易への道を開く」と主張した<sup>6</sup>。

とりわけ注目されることは、同『報告』において90年代の多国籍企業の企業内国際分業戦略の骨子が表明されていることである。つまり、「コストを削減するために、企業はしばしば、生産工程の各段階をいくつかの国に分散させる。メキシコとの自由貿易協定は、この自然的な国際分業をさらに促進するであろう。しかし、このことは決して「自然的な国際分業」ではない。「アメリカ多国籍企業の生産ネットワーク」の拡張によって「有利な点がいくつか生まれる」ことを期待しつつ、推進されているといえる<sup>7</sup>。

メキシコにおける「国際分業」といえば、NAFTAに先行して古くから米国-メキシコの国境地帯で保税加工貿易を推進するマキラドーラ工業が注目される。結論を先取りするなら、マキラドーラは、米国側から見て、メキシコの低廉な賃金を利用した多国籍企業による「原材料輸出=組立・加工=製品逆輸入の垂直的な企業内国際分業」型保税加工貿易制度であるといえよう。

同『報告』は、米国-メキシコ間貿易についても、「製造品における相互貿易」「同様の製品における相互貿易」にカナダと類似の特質を求めているが、その内実<sup>5</sup>は、多国籍企業による垂直的な企業内貿易の進展がメキ

5, 6, 7 「大統領経済報告, 経済諮問委員会年次報告」『1991年米国経済白書』  
『エコノミスト』1991年4月8日号, 104-105, 226, 249-251 ページ, ジェフリー  
・J・ショット「米国の基本戦略は輸出主導の成長-多角的貿易交渉と北米  
貿易圏構想が両輪-」『エコノミスト』1991年4月8日号, 70 ページ参照。

シコ貿易構造の変質をもたらしていることにある。

同『報告』では、「多国籍企業と貿易・投資リンケージ」として「企業のグローバル化の結果、貿易と投資との間の関連が密接になっている」点を指摘している。<sup>8</sup>「たとえば、アメリカの総輸出の約 25%、総輸入の 15% が、多国籍企業の親会社とその海外子会社との間で移転されている」。これは「企業内貿易」の進展であり「この投資と企業のグローバル化志向は、アメリカに利益をもたらす」と述べている。

それでは、自由貿易政策によって「国際投資を阻害しないことがすべての国々にとって有益である」<sup>9</sup>といえるのかどうか。以下、NAFTA と保税輸出加工制度＝マキラドーラ制度を例に、自由貿易主義的地域統合の実態を考察してみたい。

## II マキラドーラの発展と保税加工制度

### 1. マキラドーラの成立と実態

マキラドーラ (Maquiladora) とは、メキシコが米国との国境地帯の雇用・工業化政策として、発足させたメキシコ型保税輸出加工地域（自由貿易地域）を意味する。制度的には、保税輸入した原材料等を製品に加工して輸出する場合の税制面等での優遇制度をいう。外資規制の対象外となるので、外国企業は 100% 出資が認められ、不動産の外国人所有も、本国への利益送金も可能である。また、最終製品の一定割合（当初 100%）が輸出される条件のもとでは中間財原材料の輸入は免税され、製品輸出も付加

8 1950-60 年代の企業内貿易の比重は低く、70 年代予測でも 20% であったが、1990 年代初めまでには、企業内貿易はアメリカの輸出の 3 分の 1、輸入の 40% 以上を占めていた（ジェフリー・ジョーンズ著、桑原哲也・安室憲一他訳『国際ビジネスの進化』有斐閣、1998 年、63 ページ参照）。

9 以上は、「大統領経済報告、経済諮問委員会年次報告」前掲報告、249. 251, 253-255 ページ参照。

価値税のみの課税となる。

メキシコ政府は、1965年に「メキシコ国境工業化計画 (Mexico's Border Industrialization Program: BIP)」の一環としてマキラドーラ制度を導入した。同計画は、1960年代初頭のメキシコの土地所有者とアメリカ企業との間の私的な契約に起源を持つが、出稼ぎ季節農業労働をメキシコ人に認めていた「ブラセロ計画 (Bracero Program)」が1964年に消滅したことで、失業率上昇を恐れたメキシコ政府が雇用対策を含む工業化計画として樹立したのである。

この計画では、米墨国境地帯を「輸出加工ゾーン (an export processing zone)」と宣言し、外国企業に輸出目的のために組立て工場 (assembly plants) 建設を認めた。そのため、国境を挟んで隣接する双子工場 (Twin Plant) が設立され、その増加によって隣接する交易都市も発展した。いわば「米墨国境交易経済圏」が形成されたといつてよい。

米国など外国企業にとっては、例外的に100%出資が認められ、指定区域内に製品輸出を前提にした生産・組立会社を設立できるし、原材料の輸入関税も免除される。

メキシコにとって、マキラドーラは、輸出産業の中心的存在であるとともに貴重な「外貨獲得手段」であり「雇用創出源」でもある。1995年にメキシコの国外からの直接投資の約20%が「マキラドーラ企業」用の機械設備など資本財への投資であった。多国籍企業によるメキシコへの投資は、北米・中南米市場での生産強化という長期的な企業戦略に基づいている。しかし、NAFTA発効とともに、マキラドーラの保税制度は2001年に一部廃止されることになっている。ところが、NAFTAの北米域内貿易には関税が撤廃ないし漸減されるため、多国籍企業や日系企業がマキラドーラをむしろ北米地域の生産・輸出拠点として重視し、投資を拡大しているのが実情である。

マキラドーラには3つの企業類型がある。第1に、外国企業の過半数・完全所有子会社型が一般的であり、企業内国際分業が行われる。第2に、メキシコ資本による完全所有か非外国人経営の会社が、外国企業1社以上との生産請負契約を行い、メキシコの会社が製造過程を担い、外国側が原材料等を供給する「下請け型」がある。第3に、「マキラドーラ企業」であり、アメリカ側から部品や原材料を輸入し、そこで保税扱いのまま最も労働集約的な部分である組立加工を行い、完成製品として再びアメリカ側に輸出する。<sup>11</sup>

マキラドーラは、当初の国境地域から、今ではメキシコ内陸部まで工場経営が許されているが、1991年の時点では全マキラドーラの17%に過ぎなかった。

マキラドーラは、1965年の12工場から1991年には、1925工場に増加している。とくに1980年代に急増し、1984-88年には1396に倍増した。1991年の生産高は160億ドルで、雇用数は1965年の3000人から1991年には、46万7454人に増加した。この内20万人以上が、1983-88年間に生じている。産業雇用総数の18%を占めているマキラドーラの雇用数は、2000年にはその3分の1に急増すると予想されていた。

マキラドーラ労働者を業種別に見ると、第1表のように、1990年には、電機・電子部門が35%、自動車など輸送機器が24%を占めている。この両部門で59%を占める。次にマキラドーラの所有（出資）構造は、

10 『日本経済新聞』1996年8月14日、8月16日付参照。

11, 12 U. S. Library of Congress, CRS Report. *Mexico's Maquiladora Industry*, by M. Angeles Villarreal, Dec. 14, 1993, pp. 1, 8 参照。なお、竹田志郎「多国籍企業とメキシコの保税加工工業—従属的生産構造の形成（マキラドーラの実情）をめぐって」『世界経済評論』第26巻第3号、1982年3月号所収をも参照されたい。労働集約的工程の海外移転による「ロサンゼルス衣服産業とマキラドーラの相補的関係」については、村田勝幸「グローバリゼーションのなかの米国衣服産業—アジア NIEs とマキラドーラの役割を比較して—」『土地制度史学』第153号、1996年10月、17-31 ページ参照。



第1表 マキラドーラ企業の産業別雇用・工場数 (1990年)

産 業	従業員数 (名)	工場数
電気資材/周辺製品 電子製品	112,140	389
輸送機器	111,958	158
電気機器・同部品 電子製品	49,267	107
繊維・アパレル	45,726	308
家具・木材 金属製品	26,528	254
食品	7,789	47
玩具, スポーツ用具	7,451	28
サービス	22,334	90
その他	84,263	1,381
合 計	467,454	1,925

(出所) U. S. General Accounting Office, *NAFTA*, GAO Report, No. GGD-92-131, 1991, pp. 84-95.

多国籍企業による所有政策を反映している。マキラドーラの半数がアメリカ系企業の過半数所有か完全所有であった。その他半数近くがメキシコ所有企業であった (第2表参照)。

1980年代後半には、米国の巨大企業フォーチュン誌500社のうち300社が1件以上のマキラドーラを持ち、とくにGMのマキラドーラ工場は29あり、雇用数は、メキシコ最大の国有石油独占ペメックスよりはるかに多かった (第3表参照)。マキラドーラ上位製造業企業の殆どが、GM・フォード・クライスラー・GEなどの米国系多国籍企業であり、多国籍企業の在外加工・輸出拠点企業となっている。

なお、「日本や他の国々がマキラドーラを米国経済に入り込む裏口 (a backdoor into the U. S. economy) として利用している」との批判があっ

第2表 マキラドーラ産業の海外・国内所有状況

所有国別	工場数	構成比 (%)
米国		
100% 出資	834	33.07
過半数所有	333	13.20
メキシコ		
100% 所有	1,076	42.66
過半数所有	142	5.63
米国 50% / メキシコ 50% 出資	14	0.56
日本	52	2.06
その他の国	71	2.82
合 計	2,522	100.00

(出所) GAO Report, No. 92-131, p. 97.

第3表 メキシコのマキラドーラ  
自動車企業（1990年）

業 種 別	工場数
組立工場 / 子会社（企業別内訳）	46
GM	29
フォード	9
クライスラー	6
本田	2
部品製造業	103
合計	149

(出所) CRS Report, *Mexico's Maquiladora Industry*, Dec. 14, 1993, p. 15.

た。メキシコへの投資＝マキラドーラ工場設立が米国の貿易制限を回避する道になっているというのである。マキラドーラ工場を持つ日本企業は、80年代に急増したが、日系マキラドーラ企業の多くが日本に親会社がある企業の在米子会社のベンチャー企業であり、したがって法的には米国所有企業となっている<sup>12</sup>。

## 2. 低賃金と保稅政策の經濟効果

マキラドーラの發展要因としては、第1に、低賃金労働力の存在があげられる。とくに、1980年代初頭のペソ暴落によって賃金が切り下げられ、東アジアに比してメキシコの賃金コスト上の比較優位が生じたので、80年代にマキラドーラが急増したとみなされている。1988年のマキラドーラの平均賃金は時給0.98ドルであったが、抽出した非マキラドーラ国有企業では時給1.99ドルでその2分の1、米国製造業の平均賃金時給13.85ドルに対しては、14分の1であり、マキラドーラと類似した製品を製造する産業の労働者全体から抽出した数値では時給6.20ドルで、その6分の1弱であった(米労働省統計)<sup>13</sup>。こうした米国議會原資料によっても、マキラドーラ従業員が二重三重の賃金格差の下におかれていることが立証される。

マキラドーラの増加は米国經濟とも関連している。1983-88年の米国の好況期にマキラドーラが急増し、米国の市況に左右される依存體質を示している。

1960年代後半以降、米国企業は、労働集約的な生産工程をメキシコのような低賃金国に移動させ、設計や資本集約的な工程を米本国に残してきた。米国企業は、マキラドーラ工業を製造活動の総合的なグローバルゼーションの一部とみなしている。米国系多国籍企業は「東アジアに位置する場合と比較して、マキラドーラが、雇用と輸送コストの節約を通じて米国企業に直接的な經濟利益を与えている」とみなしている<sup>14</sup>。

マキラドーラの「雇用競争 (Labor Competition) は、多国籍企業の工場立地戦略として、メキシコとアジア諸国とが選択的な関係におかれること

13 U. S. Library of Congress, Congressional Research Service, "Wage Disparities: The United States vs. Mexico", by Mary Jone Balle, in *The North American Free Trade Agreement Issues for Congress*, July 12, 1991, p. 35 参照。

14 M. Angeles Villarreal, *op. cit.*, pp. 3-4, 11 参照。

を意味している。多国籍企業による国内でのリストラクチャリング（事業再構築）戦略が本格化するのも1980年代であり、こうした資本撤収・資本移動戦略は国内外のグローバル戦略の一環として世界の各地域に大きな影響を及ぼさざるをえない。

マキラドーラについては、雇用創出効果を期待されているが、1987年にマキラドーラ生産労働者の66%が女性労働者であった。将来的には、メキシコ内陸部にマキラドーラ工場が拡大するなど、男性労働者の雇用が増加する可能性がある。

第2に、米国企業がマキラドーラから米国に輸入する際の「在外付加価値関税品目制度（1989年発効）」が重要な役割を果たしている。米国の関税品目制度は、多国籍企業の労働集約的な作業工程の外国移転と在外調達を促進させている。

米国の米国統一関税率表（the Harmonized Tariff Schedule of the United States, 以下 HTS と略記する）は1989年に発効し、「生産分与条項」の関税品目コード9802.00.60と9802.00.80の下で輸入商品の米国産部分は「免税」とされ、外国での付加価値部分にのみ課税される。9802.00.60は、米国内製造の貴金属を除く金属製品が加工のために外国に輸出され、その後再加工のために米国に逆輸入された場合に、外国における加工作業による付加価値だけに関税が賦課されるという品目である。9802.00.80は、米国製の製品・組立部品が、組立用輸出品で部品の同一性が不変であり、外国での組立作業以外は価額や状態に変化がないことを条件に米国に逆輸入された場合に、外国における付加価値分だけに課税される品目である。<sup>15</sup>

1991年に、メキシコから米国への輸出額は310億ドルで、そのうち45%の140億ドルがHTS 9802.00.80コード下での課税優遇措置を受けてい

15 *Ibid.*, pp. 9–12, 中本 悟『現代アメリカの通商政策』有斐閣, 1999年, 80–85ページ参照。

た。マキラドーラ工場から米国への輸出品額の多くが米国産である。マキラドーラ生産の約50-74%が米国産部品によるものであり、HTS 9802.00.80コード下で、メキシコからの輸出総額の50%以上が免税であった。

米国からメキシコへの輸出の多くはマキラドーラ向けである。同年、メキシコの米国からの輸入高の32%が、後に加工輸出されるマキラドーラ生産向けの原材料・部品類であった。メキシコ側統計では、マキラドーラ輸出額の74%が米国産であった。マキラドーラが生産した米国産部品の輸入・利用は、こうした中間財を生産する米国産業の利益となるが、労働者側は米国内で組立てる労働者の雇用をメキシコに流出させていると批判している。

マキラドーラには問題点も多い。国境都市域の輸送・物流などインフラストラクチャの脆弱さ、マキラドーラからのトラック輸送を扱う米国の関税・国境施設が不十分なこと、水道・衛生施設・電気・道路・住宅などの悪条件、不法越境者の存在、国境沿いの空気・水質汚染など環境・公害問題は深刻であり、NAFTAの補完協定に取り上げられたほどである。当初は、殆どのマキラドーラが20%以上の高い日欠勤率で、定刻出勤のためには報奨金まで支払われる場合があり、継続的な採用・研修プログラムが要求されていた。<sup>16</sup>

### III メキシコのマキラドーラ化と多国籍企業

#### 1. マキラドーラへの NAFTA の影響

NAFTAがマキラドーラに及ぼす影響について、米国議会調査局の報告書は、「NAFTAは、徐々にこうした貿易・投資の利益をメキシコの他の

16 M. Angeles Villarreal, *op. cit.*, p. 7 参照。

経済部門に広げていくだろう」と述べている。<sup>17</sup>

2001年以降、NAFTA 域内への輸出向け原材料・部品輸入に対するマキラドーラの保税制度が廃止される。しかし、その代替策として、新たな「製造業振興プログラム」が、自動車、電気機器、電子機器の3分野の製造者を対象に、「指定部品・資材の輸入について5%または0%の特別減免関税」の適用がなされることになった。このことは、米国多国籍企業の生産・加工拠点として、米墨国境交易経済圏を形成するに至った産業集積・立地条件をメキシコ政府が無視できなくなったことによるものである。保税加工制度に代わるこうした特別減免関税制度によって、それまで国境地帯を基盤にしたマキラドーラがメキシコ全土に拡がることが予想される。

米国多国籍企業にとって、NAFTA によるリージョナル化は、低賃金労働力と資材調達・生産・販売・物流という国際経営戦略上の有利な企業内国際分業体制を再編・構築する「自由」の拡大を意味する。つまり、米国とカナダ・メキシコとの2国間自由貿易協定よりさらに北米市場を一体化した国際分業体制の再編が可能になる。したがって、多国籍企業によるリストラクチャリング（事業再構築）戦略はさらにリージョナル化し、グローバル化するため、米国内での矛盾は北米域内に拡大し、深刻になる可能性がある。

自動車産業の場合は最も優遇されている。北米の労働力によって生産された自動車のみが、前述のような関税削減の適用を受けるばかりでなく、いずれメキシコの自動車統制は撤廃されることになっている。メキシコでは93年当時1000人当たり自動車所有台数7台のところ、2003年までには120台に伸びるとの需要予測がある。米国産自動車のメキシコ販売が無税になるため、過剰生産能力を抱える自動車多国籍企業にとって、隣国に大

17 *Ibid.*, p. 13 参照。

きな市場開放が期待できるわけである。米国自動車協会 (AAMA)・ビッグスリー・同部品製造企業も NAFTA に賛同し、メキシコの規制緩和を支持している。自動車産業では、完成車が域内生産物と見なされるのに必要な「現地調達率 (ローカル・コンテンツ)」の基準が、50% から徐々に 62.5% に引き上げられる。したがって、これまで東南アジア等の域外から部品調達をしていた日本の自動車産業にとっては、グローバル戦略の見直しが必要になる。

また、米国国内においても UAW (米国自動車労働者組合) は「NAFTA がメキシコへの生産再配置のきっかけになる」と批判し、労使の対立が深まっていった。

コンピュータ・同部品では「米墨のコンピュータ産業は高度に統合化」している。IBM, HP (ヒューレットパッカード) などのコンピュータ多国籍企業は北米以外の収益が大きいが、メキシコの需要増で高収益を計上している。多国籍企業の在メキシコ拠点工場が生産するキーボード、電源、ディスプレイなどの周辺機器はメキシコのコンピュータ輸出の大部分を占めている。1980年代後半までに、米国に拠点を持つ外国会社は、メキシコで製造されたコンピュータの3分の2を生産し、ミニコンピュータ製造では、メキシコに投下された資本の2分の1以上を占めていた。<sup>18</sup>

とくにマキラドーラには、米国内では唯一のカラーテレビ・メーカーであるゼニス社が、1991年にアメリカ国内の工場を閉鎖して、マキラドーラに移転し、日本企業も家電メーカーを中心に約40社進出した。マキラドーラによるメキシコの外貨取得は1988年には、23億ドルとなり、石油に次ぐ第2位を占め、観光事業を上回るようになった。

18 U. S. Library of Congress, Congressional Research Service, *The North American Free Trade Agreement Implications for Selected U. S. Nonagricultural Industry*, coordinated by Gary Guenther, CRS Report for Congress, Nov. 22, 1993, pp. 10, 24-26 参照。

次に、こうした米国と日本の多国籍企業が、1994年のNAFTA発効以降、どのような国際経営戦略を展開しているのか。マキラドーラとの関わりを中心に考察する。

## 2. NAFTA 発効とテキーラ・ショック

メキシコは、「市場志向型改革」によって、輸入関税や自動車、エネルギー、金融、通信分野などへの参入規制を大幅に緩和した。NAFTAが、米国系多国籍企業のメキシコ進出を加速させたことは疑いを入れない。その一方、自動車産業では、域内関税が免除される現地調達率（ローカル・コンテンツ）の基準を、米加自由貿易協定の50%から、段階的に62.5%に引き上げるなど、日本をはじめとする域外企業の参入には制約が課せられた。

1994年末に、米国の金利引上げを契機にメキシコ・ペソの暴落（テキーラ・ショック）が生じた。1991年以降、米国との金利差を求めて証券投資が急激に増加していた。規制緩和による輸入増で生じた貿易収支及び経常収支の赤字を短期の外国資本でファイナンスしていたメキシコや南米諸国は、米国の投機的短期資金の急激な流出の打撃を受けた。メキシコにとって、低賃金や北米生産基地としての工業立地条件と共に、構造的な、短期資金金融の対外依存＝従属的金融構造という不安定性を露呈させたのである。対米依存の深さは、この国のアキレス腱といってよい。

メキシコ通貨危機への米国側の対応についてみると、自動車では、メキシコ進出でフォードにたち遅れているGMは、国内で大規模な工場閉鎖を断行するとともに、生産拠点をメキシコに移した。これに対し、「北米市場への輸出基地」としてメキシコ進出を計画していた日本企業では、既に進出した企業がペソ暴落で膨大な為替差損を計上した。

しかし、皮肉なことに、マキラドーラの発展で上昇傾向にあった平均賃



金は、ドル換算で時給約 2.5 ドルから同約 1.5 ドルまで低落した<sup>19</sup>。

多国籍企業にとってはアジアに比較してマキラドーラの賃金コスト上の競争力が増したわけである。通貨危機後もマキラドーラの活況が見られたのはこうしたマキラドーラの低賃金の規定的意義によるところが大きい。

メキシコ政府の統計によると 1995 年 1-5 月のマキラドーラの生産は前年同期比 16.1% 増え、雇用者数も同じく 9.7% 増の約 61 万 8000 人に達した。マイナス成長や失業者の増大に悩むメキシコで、米墨国境地帯のマキラドーラのみはひとり活況をみているのである。多国籍企業にとってもマキラドーラは、北米と中南米両方をにらんだ生産拠点としての重要性を増したといえよう。

#### IV NAFTA と企業内国際分業の再編

##### 1. 米国多国籍企業・多国籍銀行の南部シフト

NAFTA 発効により、多国籍企業は、北米自由貿易経済圏における企業内国際分業体制の再構築を加速している。そうした再編成の中で、2001 年以降のマキラドーラ制度の原材料・部品輸入保税部分の廃止に伴い、マキラドーラはどのような傾向を辿ろうとしているのであろうか。

以下、NAFTA 発効後の多国籍企業による企業内国際分業の再編成について考察しよう。

第 1 に、米国系多国籍企業の生産拠点について、米国南部へのシフトが始まったことである。1970 年代には、北東部重工業地帯の産業空洞化によって産業立地の西方移動＝サンベルトへのシフトが進んだが、バブル崩壊後の南部石油・不動産・金融・農業などの不況を経て、さらにテキサス・カリフォルニア州南部の米墨国境地帯への産業立地がすすんだ。

19 『日本経済新聞』1995 年 8 月 31 日付参照。

例えば、カリフォルニア州サンディエゴとメキシコ側ティファナ、テキサス州エルパソとシウダー・ファレスなどが、国境を接して、マキラドーラ工場を主軸に対面的な米墨交易都市経済圏が一体化し、いわば「米墨国境交易経済圏」が形成されたとみなすことができる。

それは、多国籍企業の在外調達＝マキラドーラ保税輸出加工地帯としての第1局面から、南北アメリカ大陸市場を展望して、NAFTA 経済圏への生産・加工・輸出基地としての第2局面に発展しつつある。<sup>20</sup>

テキサス州ラレード市に接するヌエボ・ラレード市に対しては、自動車部品や家電など94年春まで80以上の企業が進出した。メキシコ側に組み立て工場、テキサス側に部品工場や倉庫の建設が開始され、国境両側に物流センターが増設された。ラレード経由の米墨貿易額は87-92年に2.3倍に増えた。メキシコの段階的関税引き下げにより、国境貿易、サービス業の活性化でテキサス州経済も急成長した。<sup>21</sup>

米国サンディエゴ市では、冷戦終結で軍事関連のレイオフは1990年以降、累計5万8500人に上るが、情報通信・バイオテクノロジーを基盤とする「軍民転換」により、市の北側には「ソレントバレー」、[ワイヤレスバレー] または「テレコムバレー」と呼ばれる通信産業地帯が広がり、南の国境を抜けるとティファナ、メヒカリにかけて「テレビ・バレー」＝世界最大規模のテレビ製造工場の集積地が形成されている。サンディエゴからマキラドーラへの原材料輸出は年20億ドルであり、日本や韓国の家電

20 論争点については、M. Angeles Villarreal coordinated, *NAFTA: Major Issues for Congress*, Proceedings of a CRS Seminar Series, CRS Report for Congress, Nov. 22, 1993, Patricia A. Wertman, *The Mexican Economy under the Salinas Administration: The Macroeconomic Foundations*, CRS Report for Congress, Dec. 8, 1993, Raymond J. Ahearn and Alfred Reifman, *U. S. Interest In Western Hemisphere Free Trade*, CRS Report for Congress, Nov. 12, 1993, K. Larry Storrs, *NAFTA Decisions and U. S. -Mexico Relations*, CRS Report for Congress, Nov. 16, 1993 を参照。

21 『日経産業新聞』1996年8月8日付、同、1994年3月8日付参照。

企業も増産を進めている。通称「サンディエゴ経済」は立地上、米墨国境交易経済圏の主軸に成長しているとみることができる。

第2に、米国系多国籍銀行はじめ大手地域銀行 (Super Regional Banks) は、対メキシコ貿易額で全米トップのテキサス州への進出を媒介にして、メキシコ進出戦略を構想している。

テキサス州では、不況下の銀行再編の渦中で、86年に州外の銀行による州内銀行の買収や支店開設を認めた。その結果、有力行はバンカメ리카など州外の手銀行に買収され、その子会社になった。なかでも87年にケミカル・バンクに買収されたテキサス・コマース銀行 (TCB) は、州内の企業向け (ホールセール) 金融業務に強みを持ち、州内大手企業250社のうち5割の主取引銀行 (メインバンク) になっている。メキシコ向け国際ビジネスでも、TCBは、国境沿いのマキラドーラ企業に浸透しており、プロジェクト融資やメキシコ政府の関連事業など国際業務はケミカルが<sup>22</sup>分担し、共同で補完しながらメキシコ進出を検討している。

## 2. 日本企業の北米生産体制の戦略的再編

メキシコの低廉な労働力と輸出先としての米国市場・北米市場を狙ったマキラドーラブームが、日本企業のメキシコ進出を促している。日本の3分の1以下というメキシコの低廉な人件費、北米市場の生産拠点としての立地条件からみても、また、NAFTA発効後輸入部品への関税対策としても「現地一貫生産体制」の構築に迫られる企業が多い。

日本の家電・AV (音響・映像) 機器メーカーの進出形態には、新会社設立と生産拡張の2つのタイプがある。ソニーは、1979年に、テキサス州ラレード市に、従業員6000人のオーディオテープ組立工場を設立した。その後、AV (音響・映像) 機器の生産拠点として、メキシコのヌエ

22 『日経金融新聞』1993年3月29日付参照。

ボ・ラレード市に3カ所のマキラ工場を新設して、完全な一体運営の「双子工場」となった。日本や米国アラバマ州の工場から送ってくる原料や磁気テープを完成品に組み立てるのが主な工程である。米側工場には流通センター機能、管理部門と一部の生産工程があり、「日本などからの原材料を集めてメキシコ側に送るほか、逆にメキシコ側から来る完成品を全米に送り出す」<sup>23</sup>。

パイオニアやケンウッドは新会社の設立に動き、松下電産や日立製作所はメキシコ生産拠点の拡充に着手した。各社は、テレビ、VTRなどの年間需要が日本の3倍という巨大な北米市場への攻略のため、グローバルな視野で生産体制を再編させたのである。

ケンウッドは94年9月に、同社初の北米地域の生産拠点＝「ケンウッド・エレクトロニクス・メキシコ（KEMX）」を設立し、北米をメインマーケットに設定した。「米ビッグスリーなどの完成車メーカーへのOEM（相手先ブランドによる生産）供給事業の拠点にする」狙いもある。すでにメキシコで生産しているパイオニアも、新しい製造会社を設立し、日本から北米地域に輸出している車載用オーディオ機器の生産をメキシコに順次移管する方針を立てた。

総合家電メーカーでは、東芝が、マキラドーラ制度一部廃止により、将来的に域外からの部品調達に関税上不利になると判断し、カラーテレビ生産については、メキシコの拠点拡充と同時に、北米、アジア、欧州市場などでの現地生産のウエートを高める「企業内国際分業体制」をグローバルな視点で再編成した。メキシコで生産している電子部品基板のうち、シンガポール工場から調達している40万台分を全量メキシコ生産に切り替えることにした。

保稅制度一部廢止による影響は、日本企業のような域外企業に不利に、

23 『日経産業新聞』1993年4月17日付。

保税制度廃止の影響を受けない NAFTA 域内の米国や、メキシコと自由貿易協定交渉をしている EU のメーカーに有利に働く。NAFTA 加盟国以外から部品を輸入する場合、関税がかかることになるため、現地部品メーカーの新規開拓と、一貫生産体制への移行などの戦略転換に迫られている。その反面、NAFTA 発効で域内貿易関税が撤廃されていくことを受け、日本メーカーの間では労働コストの安いメキシコを対米輸出拠点として強化する動きが顕著になってきた。

松下電産は、中南米の拠点撤収 (AV 機器生産 5 カ国中止・全品目 3 カ国中止) により、メキシコ、ブラジルに生産工程を集約した。既に「各国別の小規模生産拠点の解体」を進めている東南アジアと同様、「品目ごとに生産の集中化」=米州の生産拠点を集約した。<sup>24</sup>

松下電工は、電子制御部品の米サンノゼ工場を閉鎖して約 250 人の従業員を解雇し、生産量が少ない 3 ラインは日本などに移し、コストが安いメキシコのマキラドーラ工場 (350 人) に集約して、部品工場も移し、金型から成型、メッキまで「一貫生産」する。日立も北米向けテレビ用シャシーの生産をマレーシアからメキシコに全面移管した。シャープは、メキシコ北部ロサリトに開いたテレビと掃除機の工場を、エアコン・冷蔵庫を含め「米大陸の主力工場」にする。これにより、掃除機は「米社製のモーターをマレーシアに運び、米国に再輸出していた」体制から、NAFTA 域内で部品を供給し、北米向け製品はメキシコで作るのが最も低コストと判断したという。<sup>25</sup>

自動車の輸入関税は、従来からのカナダ-米国間に続いて、1998 年にメキシコ-米国間でも完成車について撤廃された。そのため、北米の自動車生産が、生産コストの安いカナダ・メキシコに分散する傾向がみられ

24 『日本経済新聞』1998年7月14日付参照。

25 『日本経済新聞』1999年6月5日付、同、1999年9月3日付参照。

る。こうしたことは米国内のリストラクチュアリング(事業再構築)=産業・雇用の空洞化を加速する。米加墨は、2003年末までに、一定の部品調達率を満たせば域内関税を廃止することで合意している。北米3カ国ではカナダでさえ米国より人件費が2割程度安いとされ、大手自動車メーカーによるカナダ、メキシコへの生産シフトが加速している。日本の自動車メーカーでは、トヨタ自動車が、97年で北米向けのカローラセダンの輸出を打ち切り、現地調達の拡大で日米自動車摩擦の回避と、2002年以降の現地調達率62.5%をクリアするため、カナダのTMMC工場を拡張し、米国市場向け乗用車「ソラーラ」の生産を開始した。本田技研工業もカナダの能力を拡充し、日産自動車は99年末、米国での小型車生産をやめ、メキシコからの全量輸入に切り替えることにしている。<sup>26</sup>

## V 保稅加工制度廢止とマキラドーラの新段階

1994年のNAFTA発効による北米の関税・非関税障壁の段階的撤廃により、「北米域内国際分業」がすすんでいるとみることができる。NAFTA 3カ国は、2001年1月の域内関税撤廃と同時にメキシコのマキラドーラの保稅制度部分を廢止することを決めていたが、メキシコにとってマキラドーラは依然として対米輸出の中心になっている。

景氣拡大の続く米国に近い立地条件、低賃金などを背景にマキラドーラ向け外国投資は1999年に、前年上半期を37%も上回った。北米經濟圏に組み込まれたマキラドーラは、保稅制度一部廢止後も第2段階への再編期を迎えたといえる。

マキラドーラは制度改定で消滅するわけではない。メキシコ政府は98年秋、「特惠關稅制度」の導入を決定した。パソコンやテレビなど電子機

26 『日本經濟新聞』1999年1月20日付参照。

器の部品輸入関税率はほぼゼロに、家電など電気機器の部品はほぼ5%になる。分野別生産促進措置による電子・電気産業振興が目的であった。こうした措置によって進出企業は2001年以降も事実上、保税措置が存続するのと同じ効果を得ることができる。こうした特惠関税制度とともに、マキラドーラ企業がメキシコ国内で調達した財やサービスにかかる付加価値税も「全額関税払い戻し制度」に転換された。

また、国内で調達した設備に加速度償却が適用されたり、在庫に対する企業資産税が免除される。<sup>27</sup> それでは、マキラドーラにどのような新しい特徴がみられるのであろうか。

第1に、マキラドーラは、当初米墨国境だけに限定されていたが、1972年の法改正で全国的な立地が認められ、内陸部や南西部への進出も目立ってきた。

第2に、マキラドーラの進出業種が多彩になり、最近では家具、革製品、玩具なども増えている。

第3に、これまで低賃金を生かした組立産業が主流だったが、最近では設計・開発機能を米国から移管する動きも出てきた。ソニーは、98年、ティファナに製造工学センターを新設して、小型テレビの「開発・設計まで担う新タイプのマキラドーラ」を目指すという。独フォルクスワーゲン<sup>28</sup>はドイツと米国以外では初めてメキシコにデザインセンターを新設した。

第4に、メキシコのマキラドーラ化は、メキシコの貿易構造の変質として現れてきている。

この点をやや詳しく検討しよう。NAFTA 発効以来、米-メキシコ間の貿易額は97年までのわずか4年で2倍に増えた。1999年4月に公表された米国の外国貿易障壁報告書(NTE レポート)によれば、実施以降の94-98年に、米国の対カナダ輸出は55%増加し、対メキシコ輸出は90%も

27 『日本経済新聞』1999年9月3日付参照。

増加している。平均的な関税は NAFTA 実施時期の平均 10% から、現在約 2% へと急激に低下している<sup>28</sup>。

1998 年のメキシコの貿易構成をみると、非マキラドーラの輸出額が減少に転じ、短期的には、貿易赤字が増大し、農業や軽工業の苦境も続いている。ところが、メキシコ輸出総額の 45% を占めるマキラドーラの産品は、輸出をいっそう拡大しており、この米墨国境地帯に限っては大幅な貿易黒字を計上している。第 4 表をみても、1998 年度において、マキラドーラ経済はメキシコの黒字要因であり、非マキラドーラ経済の貿易赤字を補っている構造的特質が明瞭に検出される。多国籍企業の在外加工・組立基地化への依存傾向が顕著になっているということである。

1990 年代のメキシコ総輸出の約 3 割を占めていた石油など燃料輸出は、NAFTA 発効後の 95 年には約 1 割にまで減少した。1998 年に、製造業が総輸出の 90.2% をも占めるに至っている。なかでも電気・電子機器が製造業輸出の 31.4% を占めており、マキラドーラ部門がその 83.9% を占めている。マキラドーラ部門の輸出増（17.0% 増）が依然として輸出拡大に大きく寄与している。電気・電子機器、自動車・同部品輸出が製造業の 53.7% になる。同じく同年の輸入構成では、製造業が全輸入の 92.9% を占めた。商品別にみると、電気・電子機器が製造業の 24.0% を占め、同機器輸入の 85.2% という圧倒的割合が「中間財」である。メキシコの貿易構造は、多国籍企業による「輸出加工生産」主導のマキラドーラ型産業発展の特質がむしろ拡大されているといえよう<sup>29</sup>。

28 日本貿易振興会『1999 年版ジェトロ貿易白書』1999 年 3 月、104 ページ参照。

29 『1999 年版ジェトロ貿易白書』同上書、130 ページ参照。

田島陽一氏は、メキシコの貿易構造を分析され、「非マキラドーラ製造業部門の輸向け製品の生産に用いられる投入財輸入が急増し、同部門において『輸入誘発メカニズム』が顕著』になったという。マキラドーラは輸出拡大によってこれをカバーする役割を担うことになろう。こうした点からみても、『輸出指向工業化のパターンは、『複線型』輸出指向工業化ではなく、『マキラ



第4表 メキシコの主要業種別・財別輸出入  
(単位:100万ドル, %)

	97年	98年	伸び率
輸出総額 (FOB)	110,431	117,500	6.4
マキラドーラ	45,166	52,864	17.0
非マキラドーラ	65,266	64,637	△1.0
石油	11,323	7,147	△36.9
原油	10,334	6,380	△38.3
非石油	99,108	110,354	11.3
農林牧畜水産業	3,828	3,954	3.3
鉱業	478	466	△2.4
製造業	94,802	105,933	11.7
マキラドーラ	45,166	52,864	17.0
非マキラドーラ	49,637	53,069	6.9
輸入総額 (FOB)	109,808	125,243	14.1
マキラドーラ	36,332	42,557	17.1
非マキラドーラ	73,476	82,686	12.5
消費財	9,326	11,109	19.1
中間財	85,366	96,805	13.4
マキラドーラ	36,331	42,557	17.1
非マキラドーラ	49,034	54,248	10.6
資本財	15,116	17,329	14.6
貿易収支	624	△7,742	-
マキラドーラ	8,834	10,307	16.7
非マキラドーラ	△8,210	△18,049	119.8

(出所) 中央銀行, 大蔵省, 商工省, INEGI 共同のワーキンググループ  
『1999年版ジェトロ貿易白書』130ページ。

こうして、以上の分析から約言すれば、メキシコの「石油・農産物主導のモノカルチャー型旧植民地的輸出構造」は、NAFTA 発効を契機に、電機・自動車・機械・情報処理機器の「組立・加工輸出主導のマキラドーラ型輸出構造」に転換したといえよう。その経済的基盤になったのが、マキ

ラドーラ型』輸出指向工業化の道を辿っているということが出来る」(田島陽一「メキシコ開発戦略の転換と貿易構造の変化—製造業部門を中心として—」『立命館国際研究』第9巻3号, 1996年12月, 110-111ページ)。

ラドーラの再編・拡張であり、したがってまた、多国籍企業による企業内国際分業の再編成が北米地域全体で進行しているということである。

しかし、こうした NAFTA 効果のもとで、メキシコ経済最大の課題である「対米依存の偏重」は、改善されたであろうか。この点を 98 年の国別輸出状況をみると、米国への輸出額が前年比 9.2% 増加し、対米輸出の比率は 97 年の 85.4% から 98 年には 87.6% へと上昇した。98 年の輸出の増加は大部分が対米輸出によってもたらされたものであり、米国以外への輸出が軒並み減少しているのである。輸入についても、米国が輸入先シェアの 74.3% を占める最大の相手国であり、98 年は 13.5% 増加した。

こうして、中間財輸入・製品加工・輸出拡大というマキラドーラ型企業内貿易が拡大し、対米輸出依存傾向は、確実に深まっている。米国側統計でみると、1997 年以来、メキシコは、米国にとって日本を抜いてカナダに次ぐ 2 番目の輸出相手国となっている。94 年の NAFTA 発効以来、NAFTA 域内貿易（対カナダ・メキシコ）は着実に拡大している。98 年には、NAFTA 地域の割合が、米国の輸出の 34.5%（94 年 32.2%）、輸入の 29.4%（26.8%）へとそれぞれ拡大している。<sup>30</sup>

1994 年の NAFTA 発効以降、メキシコの累積直接投資額の 5 割以上を米国が占めている。米国多国籍企業の存在は圧倒的であり、日本は 3.3% にすぎない。業種別では、製造業が累計で全体の 6 割以上を占め、そのうち金属・機械及び設備が約 4 割を占める。NAFTA 発効後の米国企業の投資がメキシコ輸出における工業品シェア増加の背景にあると考えられている。

わが国の通産省『平成 10 年版通商白書』は、1998 年時点の評価として、「こうした変化については、米国系を中心に外資系企業が多数集積した、いわゆる輸出加工区であるマキラドーラの寄与が大きいとみられる。

30 『1999 年版ジェトロ貿易白書』、前掲書、128-132 ページ参照。

マキラドローラからの輸出は、メキシコの総輸出の4割前後を占めている。また、マキラドローラからの輸出の54.2%は電子・電気機器及び部品であるが、この分野はメキシコの総輸出の22.1%と大きな割合を占め、その伸び率は17.9%と平均より高い。このことから、主にマキラドローラ輸出に頼るこの分野の伸びは、メキシコの輸出全体の拡大に寄与していると考えられる<sup>31</sup>と述べている。

マキラドローラ進出企業は現在では、約4400社で、その雇用は100万人を超える。マキラドローラはメキシコの経済開発の推進主体とされ、NAFTA発効後も国境以外で新設が相次いでいる。マキラドローラは制度は変わるが再編される。日本企業もマキラドローラを対米市場の供給拠点としている。いわば「メキシコのマキラドローラ化」であるが、それは、マキラドローラの米墨国境交易経済圏から、メキシコ全体が、北米自由貿易経済圏を臨んで、米国を主軸とする多国籍企業の対北米・グローバル市場への輸出・加工基地化＝メキシコのマキラドローラ型経済への転換を意味するのである。米国系はじめ多国籍企業のグローバル戦略の拠点経済化＝マキラドローラ型経済への転換は、外資依存型の「輸出指向型工業化」によって自立的国民経済を構築しようとするメキシコに大きな試練を課して行くことになる。

### 結びにかえて――

#### 中南米地域統合をめぐる確執と NAFTA の問題点

現在、本稿で規定したように「米墨国境交易経済圏」のいっそうの発展が見られるとともに、「メキシコのマキラドローラ化」とされる状況が展開しているように思われる。多国籍企業にとっても、世界的な地域的経済統

31 通商産業省『平成10年版通商白書』政府印刷局、1998年、54-55ページ。

合がすすむなかで、北米・中南米という巨大市場の中間に位置するメキシコでの企業内国際分業体制の再編戦略は、さらに重要になってきている。

しかし、中南米地域統合をめぐる国家間の確執も始まっている。1998年春、チリで開かれた北米と中南米の34カ国首脳による米州サミットにおいて、NAFTA主導でFTAAの構築をめざす「西半球＝ドル圏戦略」をもつ米国と、ブラジルなど南米から自由貿易地域を広げようとし、EUとの提携を進める南米「独自派」との確執が始まっている。

NAFTAについても、米加の豊かさとメキシコの貧しさという経済格差、メキシコ国内でもマキラドーラなど北部の発展と南部の後進性との格差が拡大し、「内なる南北問題」の解決に迫られている。NAFTAの影響で、米国からの低廉な農産物輸入に対し、トウモロコシ、オレンジの生産ができなくなったメキシコ南部チアパス州の貧農が、政府軍と衝突を繰り返すなど深刻な社会問題も発生した。米墨国境地帯では、メキシコの低賃金が要因で国境に群がる不法越境者・雇用問題はじめ環境・公害・大気汚染・工業用水問題などの解決に迫られている。

とくに、米国では、NAFTAによって、メキシコへの工場移転など米国企業によるリストラクチャリングに拍車がかかると懸念する声も高まっている。中南米への雇用機会の流出や環境保護問題を理由に、共和党保守派や民主党リベラル派がNAFTAを批判し、労働総同盟・産別会議（AFL・CIO）は、NAFTA案に「米国の雇用が中南米によって奪われかねない」と反対した。1996年2月の大統領選挙では「ブキャナンの反乱」とよばれるように、共和党のブキャナン氏の批判があり、改革党の大統領候補ロス・ペロー氏もNAFTAを批判した。こうした保護主義的な批判意見も台頭するなかで、米国政府は、政府間交渉で合意した貿易自由化協定案を一括して批准・承認投票することを規定した「一括承認手続き（ファースト・トラック）」の復活を1997年内に行うことを事実上断念した。米国の

FTAA 推進グループ内での地位は次第に弱まりつつある。

1999 年末の世界貿易機関 (WTO) 閣僚会議が決裂した「シアトルの悲劇」は、130 以上の WTO 加盟国中 100 カ国以上を占める途上国政府がその主役だったが、環境非政府組織 (NGO)、労働組合、農民・消費者などの市民グループの抗議運動が、途上国の不満と共鳴し、新たな展開を示している。自由貿易主義は果たして世界の経済繁栄への福音なのかどうか。自由貿易主義的な地域的経済統合がすすむにつれて、論争は大きく広がっていくことであろう。